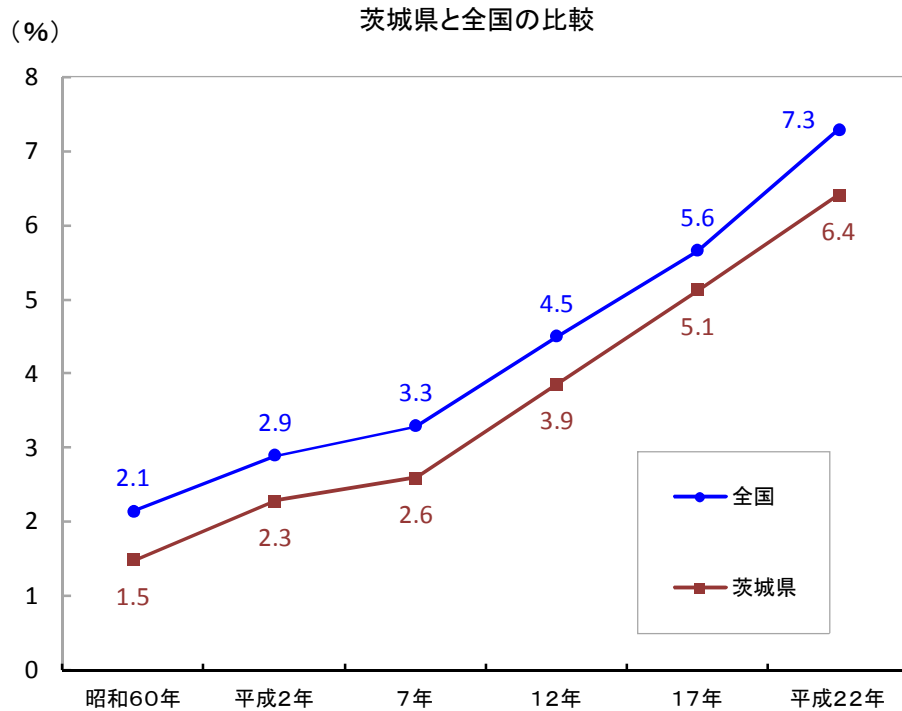


(参考) 男女間の格差等について

図1. 管理的職業従事者に占める女性の割合

○茨城県の管理的職業従事者に占める女性の割合は、全国と同様に上昇傾向にあるが、全国に比べ低い。



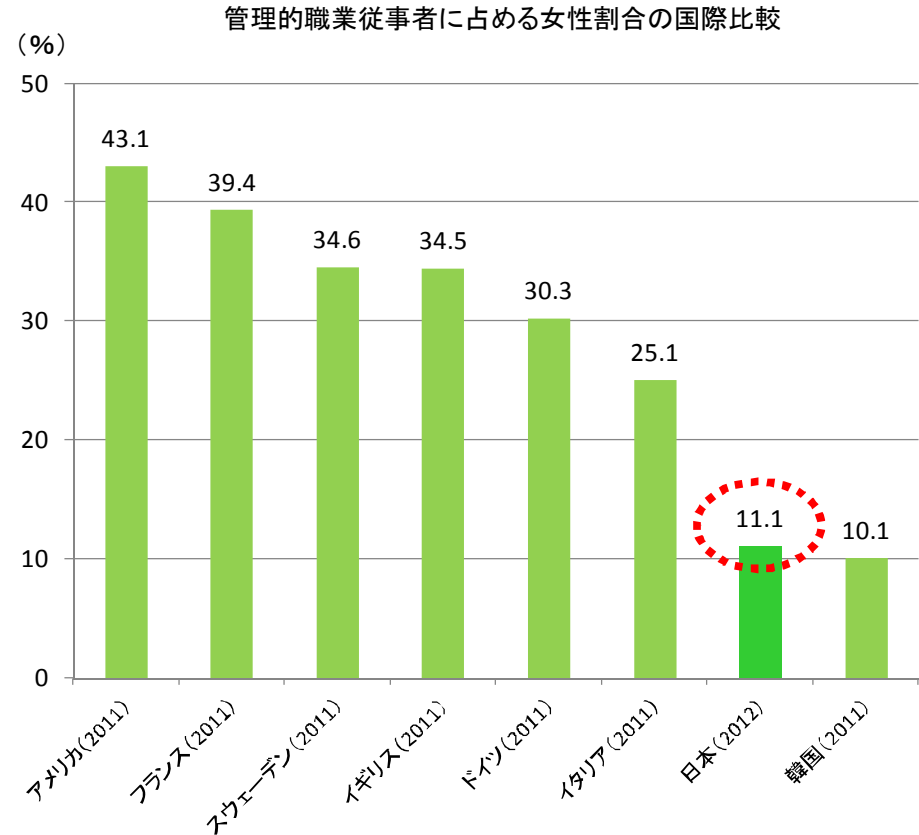
管理的職業従事者:

事業経営方針の決定・経営方針に基づく失効関係の樹立・作業の監督・統制など、専ら経営体の全般又は課(課相当を含む)以上の内部組織の経営管理に従事するものをいうが、ここでは事業主や役員を除いた。管理的な公務員は含む。校長や病院長などは「専門的・技術的職業従事者」に分類されるため、含まない。

資料出所: 総務省「国勢調査」

図2. 女性割合の国際比較

○管理職に占める女性の割合は長期的には上昇傾向にあるが、国際的に見ると依然その水準は低い。



資料出所: 日本:総務省「労働力調査」、

その他:(独)労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2013」

注1) 日本の分類基準 (ISCO-68) と日本以外の国の分類基準 (ISCO-88) が異なるので、単純比較は難しいことに留意が必要。

2) ここでいう「管理職」は、管理的職業従事者(会社役員や企業の課長相当職以上や管理的公務員等)をいう。

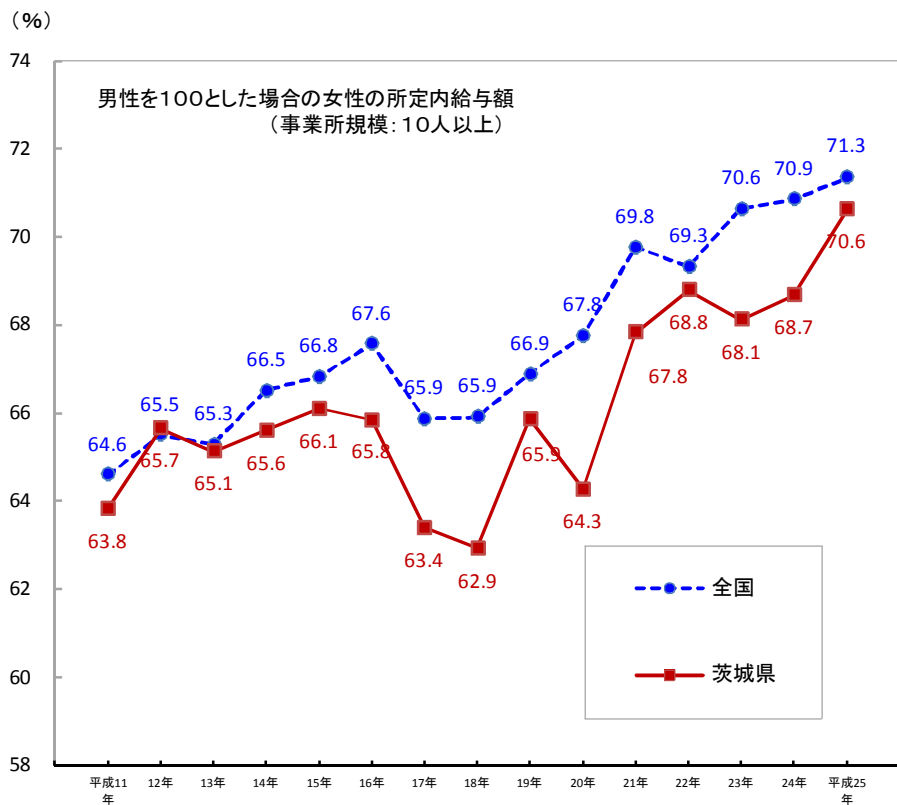
3) 割合は、管理的職業従事者のうち女性の占める割合。

4) 日本は、岩手県、宮城県及び福島県を除く

図3. 所定内給与額の男女格差の推移

○茨城県の男女間賃金格差は、全国と同様に縮小傾向にあるが、全国に比べると格差が大きい。

茨城県と全国の比較



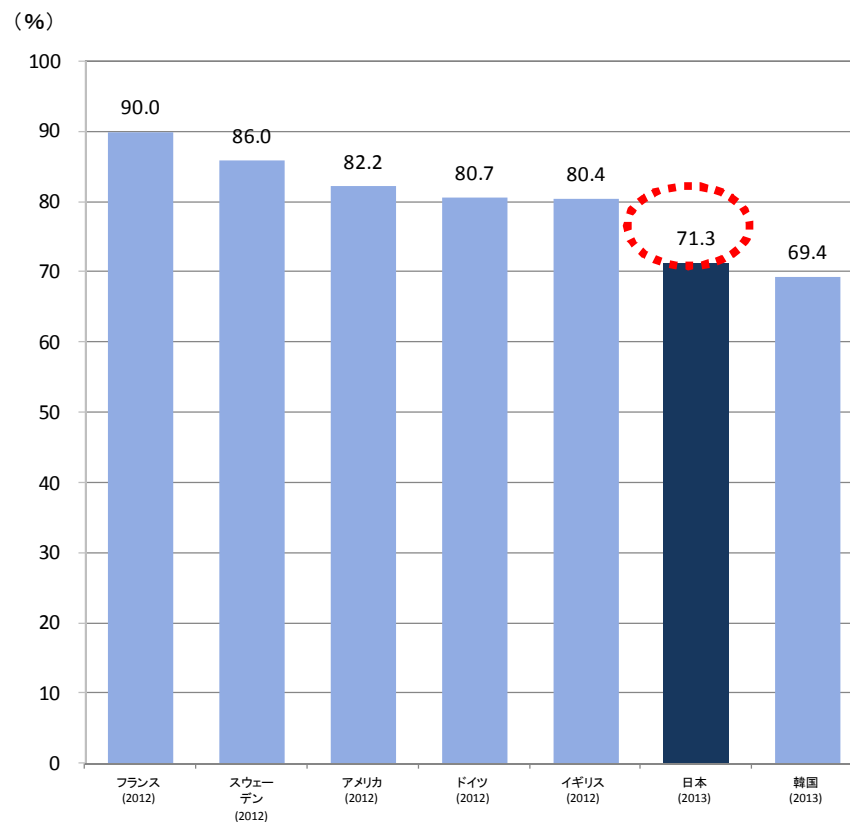
注) 所定内給与とは、きまって支給する現金給与額のうち超過労働分給与額を差し引いた額

資料出所: 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

図4. 男女間賃金格差の国際比較

○男女間賃金格差は長期的には縮小傾向にあるが、国際的に見ると依然その水準は低い。

男女間賃金格差の国際比較



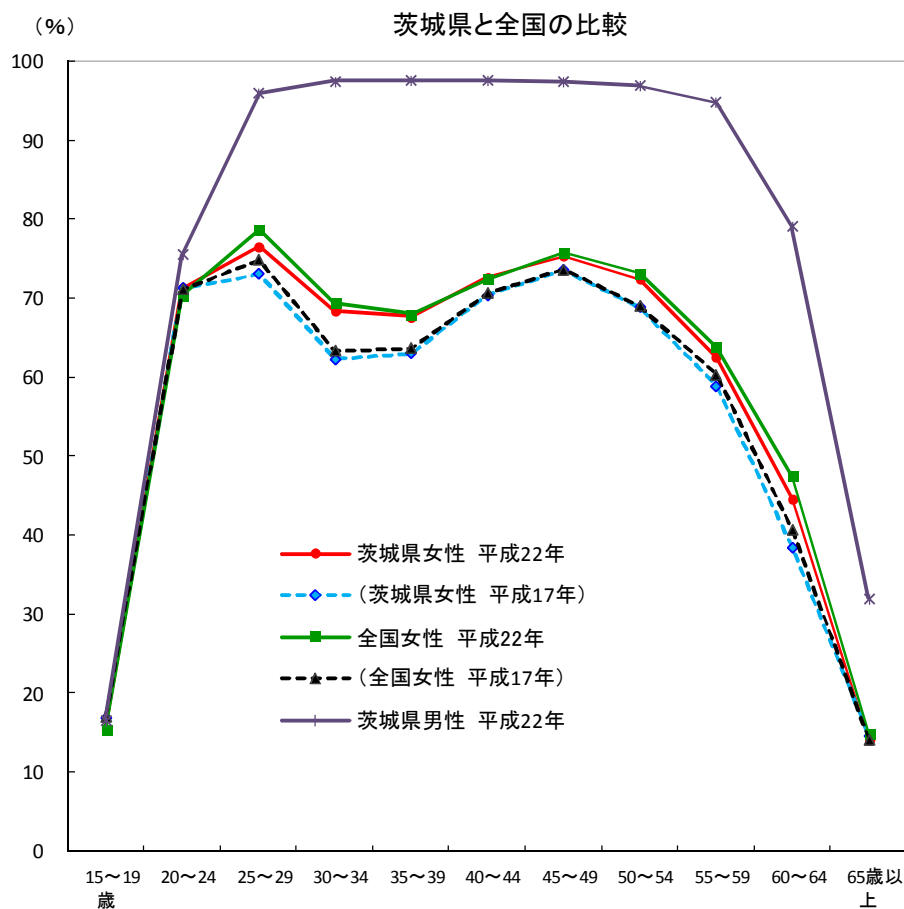
資料出所

: 日本: 厚生労働省「平成25年賃金構造基本統計調査」、
 その他: (独) 労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2013」

注) 原則、全産業の賃金額。労働者の範囲は国により異なる場合がある。日本は一般労働者の1か月当たり所定内給与額。フランスは2007年値の時間当たり賃金。

図5. 年齢階層別女性労働力率

○茨城県の女性労働力率は、全国と同じM字型である。5年前に比べるとM字型のボトムが上昇している。

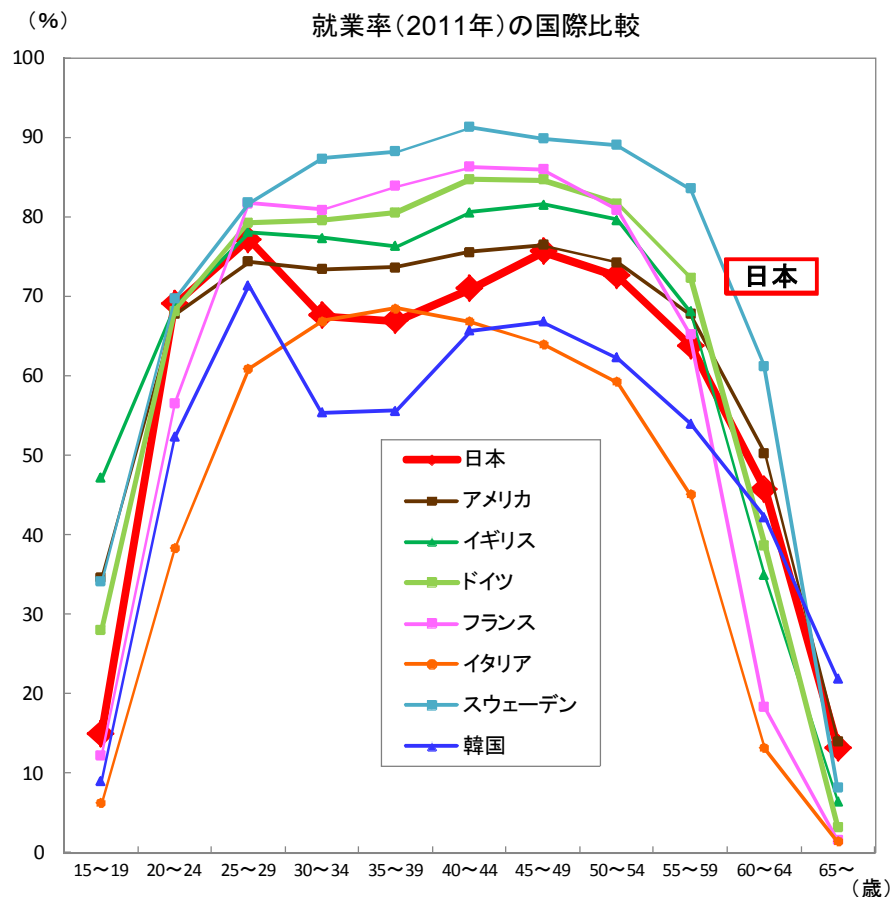


注)労働力率とは、15歳以上人口に占める
労働力人口(就業者数と完全失業者数
の合計)の割合をいう(労働力状態「不詳」含まず)

資料出所:総務省「国勢調査」

図6. 就業率の国際比較

○日本の女性の就業率は、先進諸国に比べるとM字カーブの傾向が顕著である。



資料出所:(独)労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2013」

注) アメリカ、イギリス、スウェーデンの「15~19」は「16~19」
のデータ、スウェーデンの「65~」は「65~74」のデータである。